

# 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

### 第二編 労働組合運動

#### 第一章 組織運動

##### 第四節 統一委員会運動

一 労働戦線の分裂と統一運動 一九五〇年の日本の労働運動を特徴づけるものは、組織的な資本攻勢の下にかつてない広さと深さをもって進展した労働戦線の分裂とそれに伴う左翼労働組合勢力の全線的退却であった。このような情勢の発展は、階級的労働組合の再建とそれに基づく労働戦線の統一を「階級意識ある労働者」の緊急任務としてかれらの運動の日程にのぼすことになった。かくして、「このような情勢に適したもっとも効果的な組織形態」として労働組合における統一運動委員会活動が、左翼労働組合の主要な統一戦術として、とくに共産党の労働組合政策として全面的にとりあげられた。

一九五〇年二月、日本共産党中央委員会政治局が発表した「当面する労働組合運動の方針」は、この運動についてつぎのようにのべている。

「国鉄その他民同組合に支配されているところでは、統一運動委員会をつくらなければならない。

この統一運動委員会は、わが党の細胞が中心となり、その階級的政治的影響のもとにあるものを結集して、政治的な問題から、日常の諸要求の貫徹にまで努力するようにしなければならない。

しかしながら、あくまで組合内の反幹部的な分派組織であってはならない。もっとくわしくいえば、組合組織のほかに、みずからの執行部その他の組織をもって、組合の分裂をさくべからざるものにするをやってはならない。あくまで階級的、思想的、政治的な影響を主とし、これによって各種の要求がうちだされ、これを組合の職場大会のうで多数の支持によって決定し、組合のだらく幹部の抵抗を克服して前進するようにしなければならない。そうしないと、組合の統一をみだすのみならず、敵の攻撃によって革命的組織が大衆にまもられることなしに、うち破られる可能性があるからである。ことばをかえていえば、統一運動委員会は労働組合の防衛と革命的行動を大衆の支持によって擁護されるように組織されなければならない」。

一九五〇年八月、日本共産党臨時中央指導部は、全労連解散に伴う労働運動の新しい情勢に対処するため「全国労働政策会議」をひらき、ここで再び統一運動の推進の必要を強調している。

「統一運動委員会は、戦争と植民地化のための首切り、労働強化人権じゅうりんその他一部の収奪と抑圧の根源を大衆にバクロし、大衆の要求にそうて行動を組織し、共同の行動を通じて、大衆の政治的、階級的自覚と統一を一步一步おしすすめ、さらにこれを地域と産業の全体にひろげ、反戦独立のための統一戦線を推進する勢力である。民同分裂主義者の支配する労組大衆団体に必要であるばかりではない。全労連もまたかゝる統一運動の推進力としての役割を果さねばならない」

(「労働政策会議の報告と結語」)。

一九五〇年一〇月、日共臨時指導部はさらに「当面する労働者階級の闘争」(いわゆる「一〇月方針」)を発表して、「統一委員会活動の積極的展開」を決議している。

「統一委員会の活動は、党の政治的指導の下に、職場を基礎に労働者大衆の日常の利益を守る闘いを通じて、これを階級的に成長させ労働者大衆の階級的統一のために行動するのを目的とするものである。これは、したがって労働者階級の中に巣くう裏切分子、分裂主義者と闘い、労働組合を強化するために活動するのは当然であるが、しかしこのことを誤解して、統一運動委員会の活動を組合主義のワク内に限定して活動すると、それ自身一個の赤色労働組合の弊に陥り、組合内に組合をつくり、自ら分裂とセクト的な行動に走ることになる。

反対にわれわれは、党を中心にして集まる統一を要望する積極分子の、たゆみない活動を通じて、労働組合と労働戦線の分裂と御用化に反対し、その階級的統一を確保するまでに闘いぬかねばならない。これは困難ではあるが、やりとげなければならない事業である。

したがって統一委員会はあらゆる職場に組織されなければならない。その名称、組織の形態は、それぞれの条件に応じて適当にきめられてよい。とくに国鉄、全逓、電産、繊維、鉱山、化学などの諸産業においては、これを全国的に組織し、その統一的な行動力を高めることが目下の急務である。統一運動委員会の活動は、産業別に組織するとともに地域的にこれを結合することにも積極的的努力がはられる必要がある。

党はこの活動にたいして、もっと積極的な関心をはらい、指導しなければならない。この活動は、今後の情勢の変化にしたがって、ますます重要性をおびてくることを忘れてはならない」(「前衛」第五四号)。

これらの決議は、統一委員会運動を共産党がいかに重視しているかをしめしている。

統一運動委員会はこうした組織として、国鉄、全逓、電産、私鉄、造船など民同の支配下におちた各組合において党員およびその影響下の大衆を中心に組織されていった。しかし、この統一運動委員会方式による統一戦線運動の指導には、少からぬ混乱が存在した。このために、今日においても、「統一委員会は何をするものかまたどのように発展させるべきものなのか、ということについて明確な規定づけができたとは、必ずしもいいきれないものがある。」(「前衛」第五〇号)といわれる状態である。

一つの工場又は職場においていくつかの組合が存在する場合、これらの組合員の行動を統一するために「統一行動委員会」をもつ方法はフランスなどにおいて広はんに活用されており、さらにフランスではCGTの指導下にCFTC(キリスト教労働者同盟)、CGC(職員同盟)、FO(労働者の力)との間に全国的規模における行動の統一組織をもつまでにすすんでいる。日本の統一運動委員会は、このような行動の統一を組織することもその一つの任務としてもつが、行動統一委員会ではない。またそれは、職場組織としての工場委員会的任務ももつが、たんなる職場組織でもない。それはあるときは組合内での反対派(反民同)の組織であり、民主民族戦線の職場組織でもあり、党の影響下のシンパ集団であるともみられる。かくして統一運動委員会は「出来ることはなんでもやらなければならない」組織とされるのであるが、「前衛」第五六号「労働戦線の統一と統一運動委員会活動について」の筆者は、「この運動に関してはまだ理解が十分徹底していないし、またその成果も十分ではない。その原因は、この問題にたいする理解に偏向があるからである。この統一運動委員会の活動について、いろいろの定義づけを最初からおっかぶせようとする傾向を排さなければならぬ。素直に

考え素直に行動することが大切だ。」として、その活動をつぎの如くのべている。

「統一運動委員会は、この目的のためにならば『出来ることは何でもやらなければならない』のである。それは、それぞれの具体的諸条件に「たがって、職場の小さな一つ一つの日常的諸要求をとりあげて闘うことから、民同や職制をバクロし孤立させる仕事から、青年の行動を組織し、婦人の要求を支持し、家族の要求を組織し、文化サークルを活発にし、平和運動の先頭に立ち、平和委員会を組織し、組合役員に立候補し、他職場、他経営との共闘を計画するなど、あらゆる活動を展開しなければならない。

そうしてこれらの諸活動を通じて、自主的職場委員会を組織し、それを基礎として工代会議を組織し、広はんな労働者を行動の統一へ動員し、その戦線を統一せねばならないのだ。」

この統一運動委員会の問題については、たんにその活動の理解について「偏向」があるばかりでなく、かかる統一方式そのものに対して多くの異論があり、これは、その後も前衛内部における労働組合問題の一つの中心的争点となっている。

この統一委員会の運動が理解しがたく、かつ混乱する一つの理由は労働組合の闘争とその組織的統一の全般的方針のもとにその組織問題が出されるのでなく、「統一委員会」の組織が統一方針として提起されることのうちにあるとみられる。また種々の任務と組織とを、一つの組合の組織問題におきかえられていることなどが主たる混乱として指摘されるであろう。

このような統一運動委員会の混乱が一つの原因となつて、この左翼労組の運動は実際にはほとんど伸びることができず、労働戦線の分裂を真に克服する力をもちえなかった。かくてこの運動の主力をなした国鉄統一委員会もさいきんでは「組織なき組織」といわれる状態にあり、左翼労働戦線の統一は、一九五一年のかれらの運動の切実な課題とされるにいたった。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---